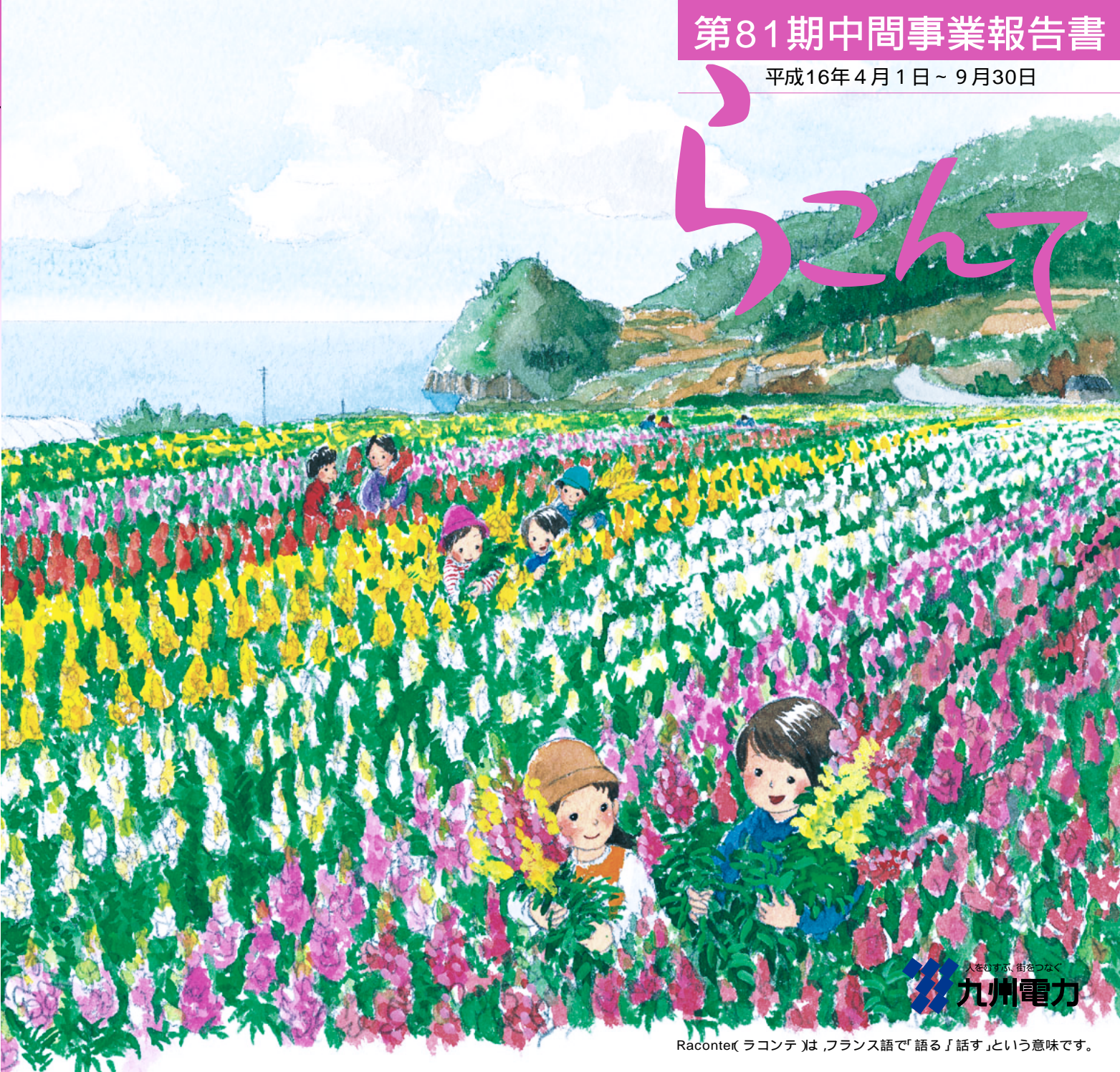


第81期中間事業報告書

平成16年4月1日～9月30日

らこんて



Raconter(ラコンテ)は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。

目次

ごあいさつ	1
営業の状況	3
設備の状況	5
CLOSE UP九電	
「お客さまニーズにきめ細かに対応するサービスを提供していきます」	6
「当社のプルサーマル計画についてお知らせします」	7
中間財務諸表	9
中間連結財務諸表	11
九電エコトーク	13
心の旅 in九州	14
らこんて倶楽部	17
役員・株主メモ・会社の概要	18



表紙の絵

山川町の花畑に咲く金魚草
(鹿児島県山川町)

「心の旅 in九州 (P14)」から

作者:竹中俊裕氏

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第81期中間の事業概況をご報告申し上げます。

電気事業をとりまく情勢をみますと、来年4月には電力自由化の対象範囲が高圧すべてのお客さまに拡大され、当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になるとともに、「卸電力取引所の創設」や「託送制度の見直し」なども予定され、電力市場における競争はますます厳しくなっております。一方、こうした環境変化に伴い、電気事業に対する資本市場の見方も一段と厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社は、本格的な競争の時代に対処するため、当社の事業基盤を固め今後の成長を目指すことを主眼とした新たな「中期経営方針」を策定中です。これに先立ち、競争力強化のため、来年1月には、これまでの経営効率化の成果に加え、今後の効率化努力も織り込み、電気料金の値下げを実施することといたしました。

今後は、さらに多様化するお客さまのニーズを的確に把握し、解決策を提供する「トータルソリューション営業」を積極的に展開してまいります。

同時に、電力の安定供給や環境保全などにも引き続き取り組んでまいります。特に、その柱となる原子力発電につ

きましては、今後とも安全・安心の確保を最優先として、着実に推進してまいります。具体的には、川内原子力発電所における増設検討のための環境調査や、玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画に関し、その必要性や安全性について皆さまのご理解が得られるよう、積極的な活動を継続して展開してまいります。

また、これまでに培ってきた技術やノウハウなどを活かした新規事業の推進により、九電グループの収益力の強化を図ってまいります。

さらに、コンプライアンス経営への取り組みを強化し、情報公開を積極的に推進するなど、企業の社会的責任を常に念頭におき、これまで以上に透明性の高い公正な事業活動に努めてまいる所存であります。

なお、本年8月から10月の台風により、当社設備が被害を受け停電が発生し、お客さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。今後も引き続き、安定供給の使命を果たすため、自然災害に備えた各種の対策を実施してまいります。

今後とも、皆さまから信頼され選択される企業を目指して努力してまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

- 1 電力会社、新規参入者や自家発電設備を持つ企業など電力供給の担い手が参加し、電気を売買する卸電力取引所が創設されます。
- 2 電力会社の供給区域をまたいで送電することに課金される仕組み(振替供給料金制度)が廃止されます。



代表取締役
社長 松尾新吾

営業の状況

販売の状況

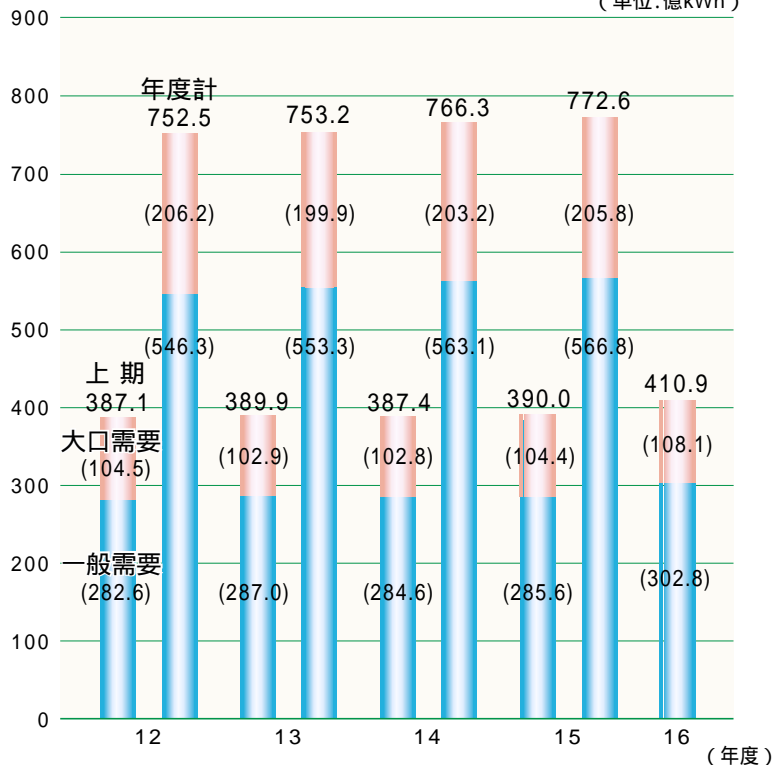
当上半期のわが国経済は、公共投資は国、地方の予算状況を反映して低調に推移しましたが、好調な輸出による生産の増加や民間設備投資の増加、さらには個人消費の緩やかな増加が見られるなど、堅調に回復してきました。

このような経済情勢のもとで、当社の販売電力量についてみますと、大口産業用需要は、IC関連企業などで生

産が増加したことにより、前年同期に比べ3.5%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加に加え、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前年同期に比べ6.0%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、410億9千万kWhとなり、前年同期に比べ5.3%の増加となりました。

販売電力量の推移

(単位:億kWh)



大口電力主要業種別実績 (平成16年度上期)

	実績 (億kWh)	前年比 (%)
電気機械	28.8	108.7
輸送用機械	5.7	115.2
機械計	36.6	109.7
鉄鋼	12.9	95.9
化学	9.1	106.0
セメント	3.1	79.5
窯業土石	4.7	82.3
合計	108.1	103.5

(注) 主要業種のみを記載しており、各項目の合計は大口電力合計と一致しない。

収支の状況

当上半期の収支につきましては、収入面では、他の電力会社への融通電力量の減少はありましたが、販売電力量の増加により、売上高は前年同期に比べ2.7%増の6,842億円となり、これにその他の収益を加えた中間経常収益は前年同期に比べ3.0%増の6,879億円となりました。一方、支出面では、販売電力量の増加及び燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などはありませんでしたが、経営効率化を推進したことによる資本費や人件費の減少などもあり、中間経常費用は前年同期に比

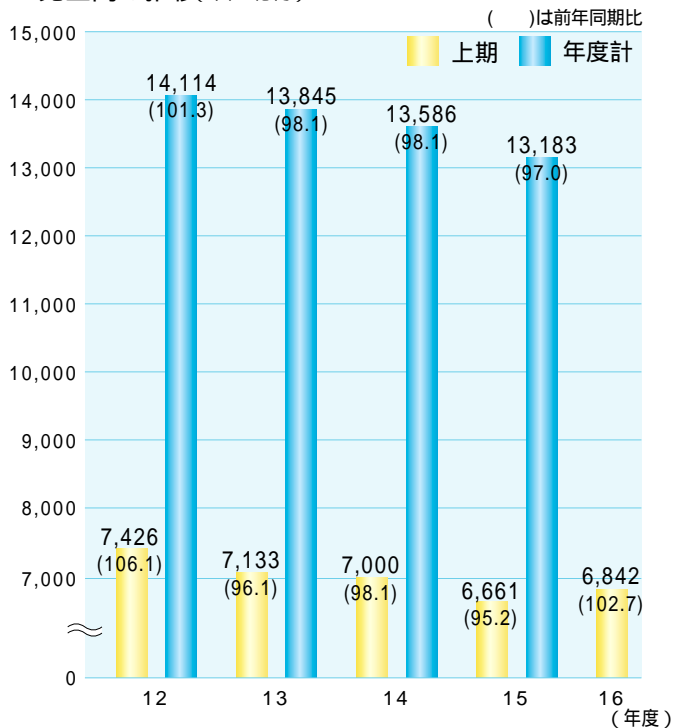
べ1.3%減の5,733億円となりました。

以上により、中間経常利益は前年同期に比べ32.1%増の1,146億円となりました。

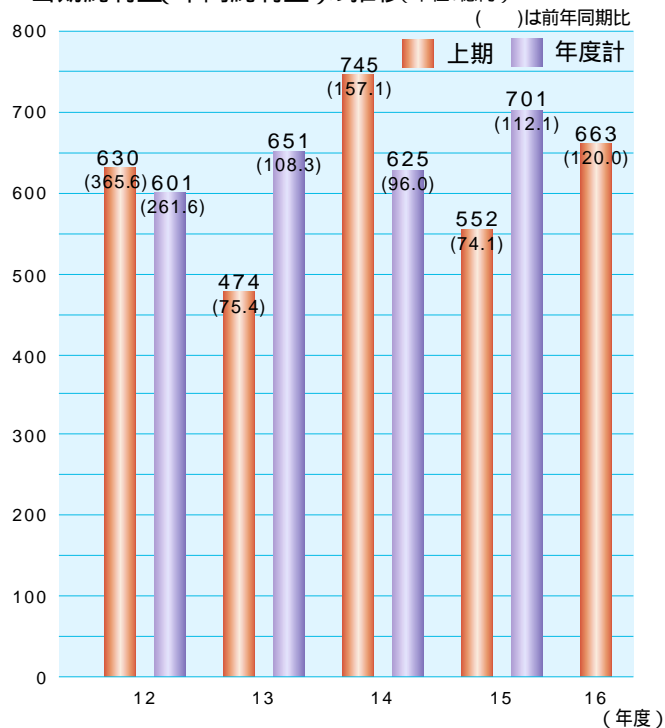
また、当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、特別損失に57億円を計上したことなどから、中間純利益は前年同期に比べ20.0%増の663億円となりました。

当期の中間配当につきましては、1株につき25円とさせていただきます。

売上高の推移(単位:億円)

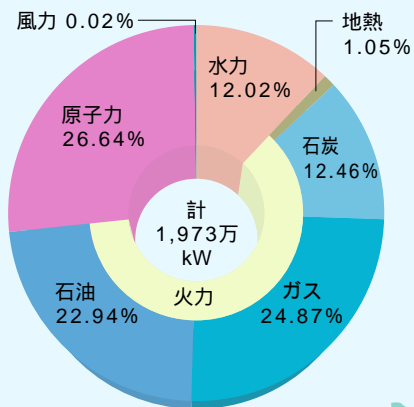


当期純利益(中間純利益)の推移(単位:億円)



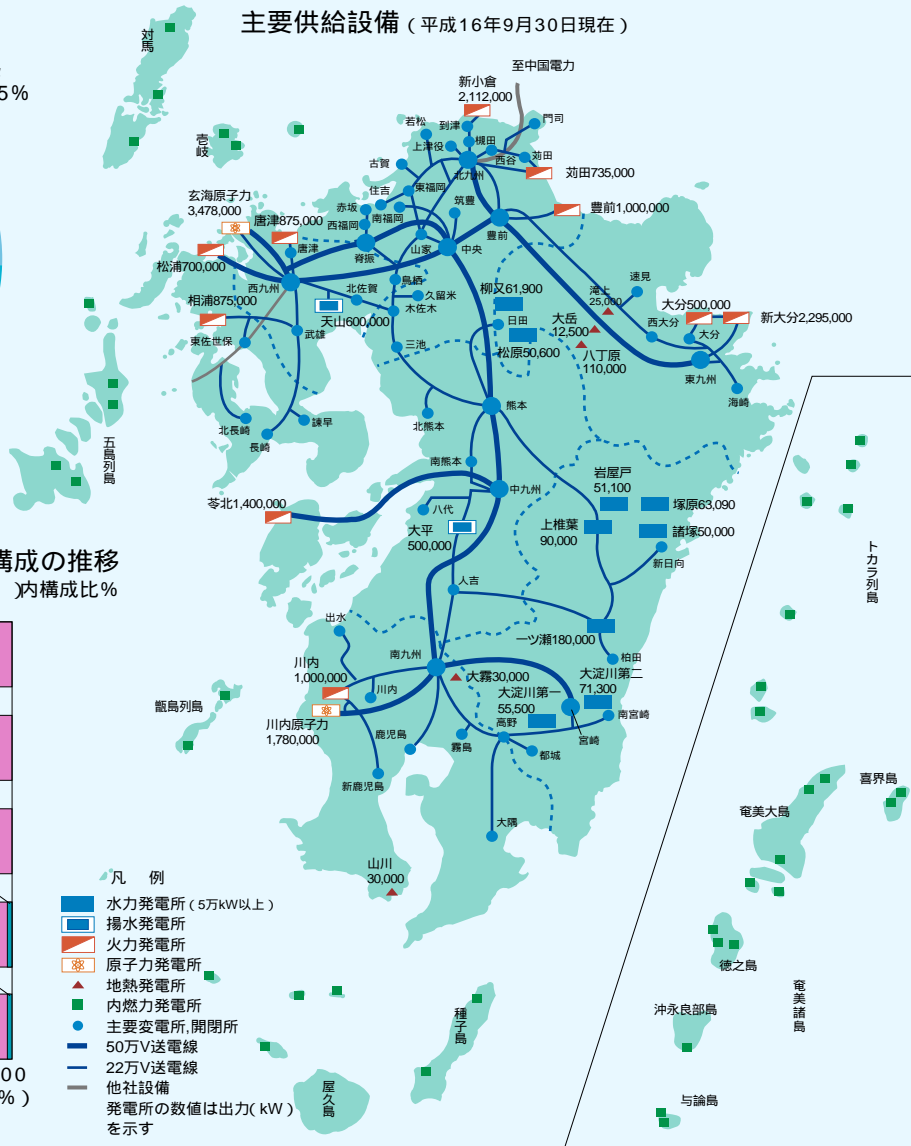
設備の状況

発電設備(出力)の構成



(平成16年9月30日現在)

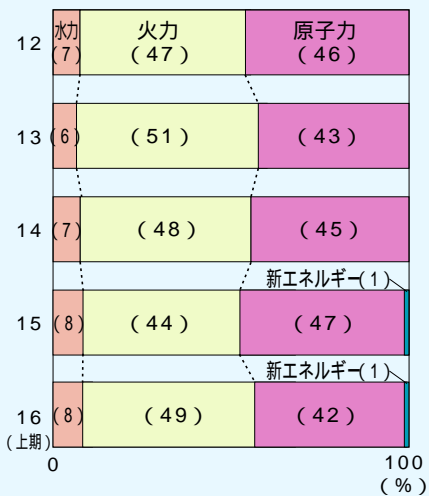
主要供給設備 (平成16年9月30日現在)



発電電力量のエネルギー別構成の推移

(年度)

()内構成比



お客さまニーズにきめ細かに対応する サービスを提供していきます

平成15年6月の電気事業法改正により、平成16年4月に500kW以上、平成17年4月には50kW以上の高圧すべてのお客さまへと、段階的に電気の販売が自由化されることとなりました。

また、平成17年4月から「卸電力取引所の創設」や「託送制度の見直し」なども予定されており、当社の販売電力量の約6割のお客さまが供給事業者を自由に選択できる本格的な競争時代に入っていくこととなります。

今後、当社がお客さまに選んでいただくためには、徹底した経営効率化による価格競争力の強化に加えて、お客さまニーズにきめ細かに対応するサービスを提供していくことが重要であると考え、お客さまにご満足いただくための取り組みを推進しています。

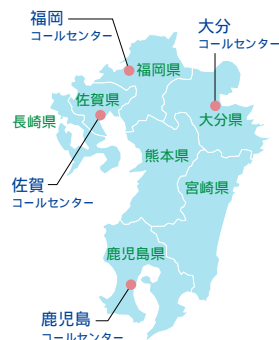
コールセンターを全社に拡大しました

当社は、お客さまサービスの一層の向上と業務の効率化を図るため、平成13年12月から福岡都市圏の4営業所(福岡東、福岡、福岡西、福岡南)を対象に「福岡コールセンター」を設置し、試行運用を行ってまいりましたが、このたび全社に拡大いたしました。

コールセンターは、福岡・佐賀・大分・鹿児島県の4か所に設置し、運用を開始しています。

なお、福岡コールセンターにつきましては、受付対象範囲を福岡支店のその他の営業所及び北九州支店に拡大いたしました。

コールセンター	福岡	佐賀	大分	鹿児島
運用開始時期	平成16年5月18日		平成16年6月22日	
場所	福岡市	佐賀市	大分市	鹿児島市
受付対象支店	北九州 福岡	佐賀 長崎	大分 熊本	宮崎 鹿児島
受付対象業務	<ul style="list-style-type: none"> ・引越しによる契約の廃止 ・契約容量の変更 ・停電の受付 ・料金などのお問い合わせ など 			
運用時間	24時間運用			



お客さまは現行どおり各営業所に電話をしていただきますと、自動的にコールセンターに電話が転送されることとなります。

コールセンターでは、年間約450万件のお電話のうち営業所に転送取次ぎするものを除き、約8割を完結処理します。

お申込みやお問い合わせのお電話は、お客さまと当社とのコミュニケーションのチャンス。次の5つをコンセプトにコールセンターを運用しています。

Q's-fon

- Q** quality [クオリティ] 今まで以上にお客さま対応の「質」の向上を求めました。
- S** speed [スピード] 電話をお待たせしません。また、うけたまわったことはスピーディーに処理します。
- f** full-area [フルエリア] 九州内どこからでもお電話を受付します。
- O** one-stop [ワンストップ] いろいろなお申込みをコールセンターでうけたまわります。
- n** non-stop [ノンストップ] 24時間365日受付します。

今後も、お客さまにより一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

当社のプルサーマル計画 についてお知らせします

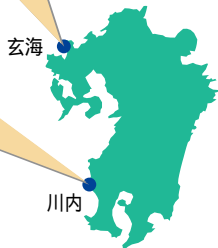
当社では、原子力発電所で使い終わった燃料を再処理して回収されるプルトニウムを有効活用するプルサーマル計画について、2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機で実施したいと考えています。

プルサーマルの実施に、 玄海3号機を選んだ理由

玄海及び川内原子力発電所の、どのプラントでもプルサーマルを安全に実施できますが、玄海3、4号機が

玄海原子力発電所				
	1号機	2号機	3号機	4号機
位置	佐賀県東松浦郡玄海町大字今村			
用地面積	約87万m ²			
電気出力	55万9千kW	55万9千kW	118万kW	118万kW
原子炉型式	軽水減速・軽水冷却加圧水型 (PWR)			
燃料種別	低濃縮 約4% 二酸化ウラン			
燃料装荷量	約48トン	約48トン	約89トン	約89トン
運転開始	昭和50年10月	昭和56年3月	平成6年3月	平成9年7月

川内原子力発電所		
	1号機	2号機
位置	鹿児島県川内市久見崎町字片平山	
用地面積	約145万m ²	
電気出力	89万kW	89万kW
原子炉型式	軽水減速・軽水冷却加圧水型 (PWR)	
燃料種別	低濃縮 約4% 二酸化ウラン	
燃料装荷量	約72トン	約72トン
運転開始	昭和59年7月	昭和60年11月

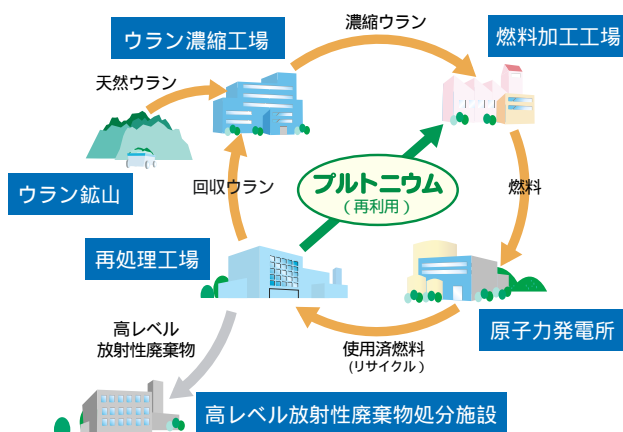


1基でより多くのプルトニウム(MOX燃料)を利用できます。さらに玄海3号機は、4号機の約2倍の広い作業スペースがあることから、MOX燃料専用の大型輸送容器や検査装置の配置スペースが十分に確保でき、燃料受入検査等を実施しやすく、作業の安全性が確保できます。

「限りある資源を大切に使いたい」という考え方が、 プルサーマルの基本です

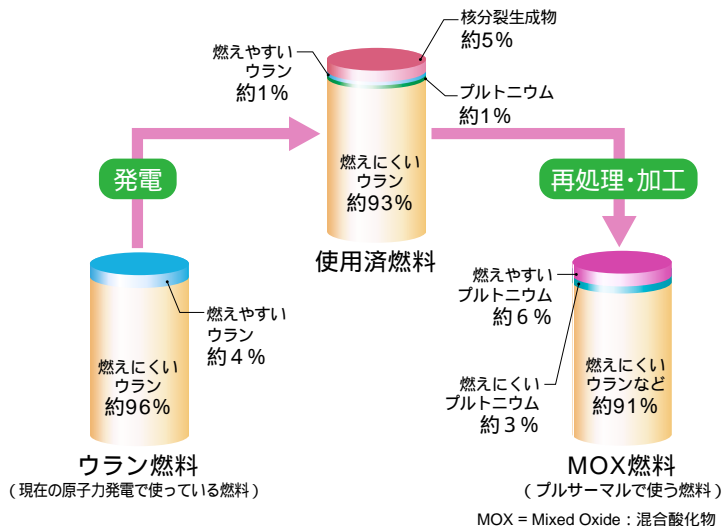
原子力発電所で使ったあとの使用済燃料には、まだ燃料として利用できる「プルトニウム」が残っています。そこで、そのプルトニウムを取り出してもう一度燃料として使うのがプルサーマルです。言ってみれば、エネルギー資源のリサイクルです。

現在の原子力発電は、ウラン燃料だけで発電しています。それに対して、プルサーマルではプルトニウムと



プルサーマルは、プルトニウムの「プル」と、サーマル(現在使われている原子炉のこと)の「サーマル」を合わせて作られたことばです。

ウランを混ぜてつくったMOX燃料も使います。ウラン燃料とMOX燃料は、大きさも形も全く同じで、現在使われている原子力発電所で利用できます。



プルサーマルの必要性

日本は、エネルギー資源の96%を海外からの輸入に頼っています

石油などのエネルギー資源が乏しい日本は、主要国の中でもエネルギー自給率が低くなっています。限りある資源を有効に利用するために、九州電力では、「プルサーマル」=「ウラン資源のリサイクル」を実施したいと考えています。

リサイクルすれば、高レベル廃棄物として廃棄する量を減らせます

原子力発電で使い終わった燃料は、そのままだと、すべて高レベル放射性廃棄物になってしまいます。リ

サイクルすれば、高レベル放射性廃棄物として廃棄する量を減らすことができます。

余剰プルトニウムは持ちません

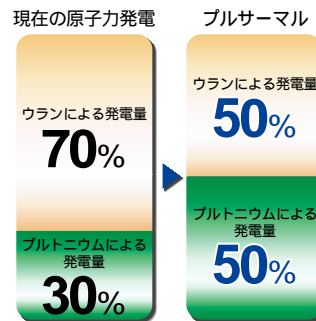
日本は利用目的のない余剰なプルトニウムを持たないことを国際的に公表しています。プルサーマルは使用済燃料から取り出されたプルトニウムを、発電という平和的な目的で着実に使用するための大切な手段です。

プルサーマルの安全性

現在のウラン燃料だけによる発電においても、燃えにくいウランが生まれ変わってできたプルトニウムの一部が燃えて電気をつくっています。原子力発電所でつくられる電気の約3割は、プルトニウムによるものです。

MOX燃料を使用すると、プルトニウムによる発電の割合は高くなりますが、MOX燃料の使用は、発電所の運転上全く新しいことではなく、これまでの運転技術の延長線にあるものにすぎません。

プルトニウムが 発電に寄与する割合



今後とも、原子力発電所の安全確保を最優先にプルサーマル計画を進めるとともに、みなさまのご理解を得られるよう努めてまいります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部		前期末 (平成16年3月31日現在)	負 債 及 び 資 本 の 部		前期末 (平成16年3月31日現在)
科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
固 定 資 産	3,662,871	3,716,342	固 定 負 債	2,352,514	2,368,414
電 気 事 業 固 定 資 産	2,805,907	2,876,408	社 債	1,027,373	987,373
水 力 発 電 設 備	203,071	208,518	長 期 借 入 金	686,766	757,292
汽 力 発 電 設 備	422,167	441,826	長 期 未 払 債 務	5,667	6,009
原 子 力 発 電 設 備	316,574	333,827	関 係 会 社 長 期 債 務	165	251
内 燃 力 発 電 設 備	29,214	30,487	退 職 給 付 引 当 金	185,188	183,765
送 電 設 備	735,353	753,798	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	338,686	327,900
変 電 設 備	303,527	310,659	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	108,190	105,497
配 電 設 備	635,106	640,003	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	96
業 務 止 設 備	153,104	149,450	雑 固 定 負 債	477	228
休 業 止 設 備	2,005	2,053	流 動 負 債	564,477	626,706
貸 付 設 備	5,782	5,782	1年以内に期限到来の固定負債	186,567	147,120
附 帯 事 業 固 定 資 産	30,806	26,552	短 期 借 入 金	157,900	233,900
事 業 外 固 定 資 産	7,214	13,288	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	49,000	58,000
固 定 資 産 仮 勘 定	260,050	234,688	買 掛 金	23,243	19,988
建 設 仮 勘 定	259,150	234,390	未 払 金	11,400	21,046
除 却 仮 勘 定	899	298	未 払 費 用	47,860	58,309
核 燃 料	234,903	234,854	未 払 税 金	62,989	46,760
装 荷 核 燃 料	43,291	39,687	預 り 金	916	1,151
加 工 中 等 核 燃 料	191,611	195,166	関 係 会 社 短 期 債 務	14,685	33,273
投 資 そ の 他 の 資 産	323,988	330,550	諸 前 受 金	7,269	5,056
長 期 投 資	113,504	119,923	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	119	-
関 係 会 社 長 期 投 資	113,763	114,802	雑 流 動 負 債	2,525	2,098
長 期 前 払 費 用	4,861	4,233	引 当 金	825	2,018
繰 延 税 金 資 産	92,531	92,740	濁 水 準 備 引 当 金 (電 気 事 業 法 第 3 6 条)	825	2,018
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	672	1,150	負 債 合 計	2,917,817	2,997,139
流 動 資 産	167,345	142,609	資 本	237,304	237,304
現 金 及 び 預 金	32,342	28,344	本 余 金	31,087	31,087
売 掛 金	81,332	68,478	資 本 準 備 金	31,087	31,087
諸 未 収 入 金	7,431	4,462	利 益 剰 余 金	614,394	560,065
貯 蔵 品	26,580	26,172	利 益 準 備 金	59,326	59,326
前 払 費 用	1	2	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	20	22
前 払 社 債	3,516	54	原 子 力 発 電 工 事 備 却 準 備 金	-	3,733
関 係 会 社 短 期 債 権	929	1,509	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300
繰 延 税 金 資 産	12,972	12,189	別 途 積 立 金	319,000	269,000
雑 流 動 資 産	3,448	2,537	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	135,747	127,682
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,210	1,141	株 式 等 評 価 差 額 金	30,254	33,897
繰 延 資 産	119	98	株 自 己 株 式	522	444
社 債 発 行 差 金	119	98	資 本 合 計	912,518	861,910
合 計	3,830,336	3,859,049	合 計	3,830,336	3,859,049

(注) 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法による。

2 資産の評価の方法

(1)長期投資及び関係会社長期投資のうち有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法による。

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法による。

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価のないものは移動平均法による原価法による。

(2)貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品

総平均法による原価法による。

3 重要な引当金の計上方法

(1)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

(2)使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法による。

(3)原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の見積額を基礎とする額を原子力発電実績に応じ計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、抜法方式による。

5 当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。これにより、引当金及び前期中間純利益は728百万円減少している。

6 有形固定資産の減価償却累計額

5,133,008百万円

7 子会社に対する長期金銭債権

55,800百万円

8 子会社に対する短期金銭債権

765百万円

9 子会社に対する長期金銭債権

7百万円

10 子会社に対する短期金銭債権

8,398百万円

11 子会社の株式

43,298百万円

12 会社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

10 保証債務

184,811百万円

保証予約債務

451百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

250,588百万円

11 使用済核燃料再処理引当金

原子力発電施設解体引当金

及び日本国際博覧会出展引当金は、高法施行規則第43条の引当金である。

12 高法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

30,254百万円

中間損益計算書

(単位:百万円)

費用の部		当中間期	前年中間期	収益の部		当中間期	前年中間期
科目		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	科目		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用		547,397	552,744	営業収益		684,237	666,166
電気事業費		541,428	547,866	電気事業収益		680,406	662,963
水力発電費		14,297	14,666	電力料		284,306	269,532
水汽力発電費		113,909	112,450	電力料		386,177	374,274
原子力発電費		89,343	87,961	電地帯間販売電力		489	9,340
内地帯間購入電力		10,545	10,188	他社託送電		1,917	2,412
他社購入電力		88	75	電気事業雑収		2,223	2,436
送配電料		54,913	49,211	電貸付設備		5,026	4,692
変電設備費		35,463	35,708			265	274
配電設備費		23,994	25,014				
販売設備費		29,988	30,112				
休養設備費		205	220				
一般管理費		37	37				
一電源開業促進税		67,639	80,461				
電力費振替定(貸方)		17,579	17,510				
附帯事業費用		8,290	8,140				
蓄熱事業費用		109	133	附帯事業収益		3,831	3,203
光ファイバ心線貸し事業費用		5,968	4,878	蓄熱事業収益		1,193	1,043
ガス供給事業費用		1,639	1,312	光ファイバ心線貸し事業収益		992	626
その他附帯事業費用		2,672	2,140	ガス供給事業収益		1,368	1,301
営業外利益		1,371	1,283	その他附帯事業収益		277	232
営業外費用		284	141				
財務費用		(136,840)	(113,422)	営業外収益		3,691	1,667
支払利息		25,931	28,357	受取配当		1,319	1,001
社債発行費		23,731	25,912	受取外利		1,200	883
事業固定資産売却		23,511	25,661	事業外利		119	118
雑損		219	251	事業外利		2,371	665
		2,200	2,444	事業外利		119	158
		101	295	事業外利		1,755	-
		2,098	2,149	事業外利		495	507
				事業外利		687,928	667,834
中間経常費用合計		573,328	581,102	中間経常収益合計			
中間経常利益		114,600	86,732				
湯水準備金引当又は取崩し		1,192	2,680				
湯水準備金		-	2,680				
湯水準備引当金取崩し(貸方)		1,192	-				
特別損失の部							
特別損失		5,728	-				
減損損失		5,728	-				
税引前中間純利益		110,064	84,051				
法人税		43,747	28,789				
法人税等調整		42,264	39,211				
法人税等調整		1,482	10,422				
中間繰越利益		66,317	55,262				
前期中繰越利益		69,429	69,413				
中間未処分利益		135,747	124,675				

(注) 1 減損損失5,728百万円は、事業外固定資産に係るものである。

2 子会社との営業取引による取引高の総額
費用 46,635百万円、収益 3,709百万円
子会社との営業取引以外の取引高の総額
98百万円

3 1株当たりの中間純利益 139円94銭

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部		前期末 (平成16年3月31日現在)	負債、少数株主持分及び資本の部		前期末 (平成16年3月31日現在)
科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)		科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	
固 定 資 産	38,620	39,258	固 定 負 債	24,823	25,035
電気事業固定資産	27,657	28,349	社 債	10,273	9,870
水力発電設備	2,020	2,074	長期借入金	7,940	8,714
火力発電設備	4,160	4,351	流 動 負 債	6,315	6,890
原子力発電設備	3,138	3,309	1年以内に期 到来の固定負債	2,143	1,760
送電設備	7,283	7,468	短期借入金	1,708	2,438
変電設備	2,990	3,060	未払税金	644	521
配電設備	6,191	6,238	特別法上の引当金	8	20
その他の固定資産	3,084	3,206	負 債 合 計	31,147	31,946
固定資産仮勘定	2,649	2,396	少 数 株 主 持 分	79	88
核 燃 料	2,349	2,348	資 本 金	2,373	2,373
投資その他の資産	2,879	2,957	資 本 剰 余 金	310	310
流 動 資 産	2,166	1,884	利 益 剰 余 金	6,577	6,086
現金及び預金	408	381	その他有価証券評価差額金	310	347
受取手形及び売掛金	926	824	為 替 換 算 調 整 勘 定	2	2
たな卸資産	490	413	自 己 株 式	7	7
繰延資産	1	0	資 本 合 計	9,561	9,108
合 計	40,788	41,143	合 計	40,788	41,143

(注)有形固定資産の減価償却累計額 53,818億円

中間連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部		前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	収 益 の 部		前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	
営 業 費 用	5,765	5,817	営 業 収 益	7,160	6,980
電気事業営業費用	5,395	5,451	電気事業営業収益	6,792	6,618
その他事業営業費用	370	365	その他事業営業収益	368	362
営業利益	(1,394)	(1,163)	営 業 外 収 益	43	30
営業外費用	317	308	中間経常収益合計	7,203	7,011
中間経常費用合計	6,083	6,125			
中間経常利益	1,119	886			
湯水準備金引当又は取崩し	11	26			
特別損失	89	-			
税金等調整前中間純利益	1,042	859			
法人税、住民税及び事業税	431	421			
法人税等調整額	18	115			
少数株主損益(利益)	7	1			
中間純利益	599	552			

(注)1株当たりの中間純利益 126円59銭

中間連結剰余金計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	310	310
資本剰余金中間期末残高	310	310
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,086	5,569
利益剰余金増加高	611	600
中間純利益	599	552
利益剰余金減少高	121	140
配当金	118	118
利益剰余金中間期末残高	6,577	6,029

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003	1,826
税金等調整前中間純利益	1,042	859
減価償却費	1,232	1,336
法人税等の支払額	325	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,083
固定資産の取得による支出	1,075	1,115
投融資の回収による収入	43	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	945	784
社債の発行による収入	697	597
社債の償還による支出	150	1,262
長期借入れによる収入	219	209
長期借入金の返済による支出	768	603
短期借入金の純増減額	734	123
コマーシャル・ペーパーの純増減額	90	270
配当金の支払額	118	118
現金及び現金同等物の増減額	20	42
現金及び現金同等物の期首残高	375	454
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	33
現金及び現金同等物の中間期末残高	402	445

連結決算対象会社

(平成16年9月30日現在)

連 結 子 会 社 20 社	
九州通信ネットワーク(株)	
(株)キューデン・インターナショナル	
大分エル・エヌ・ジー(株)	
西日本環境エネルギー(株)	
北九州エル・エヌ・ジー(株)	
(株)キャピタル・キューデン	
(株)電気ビル	
ニシム電子工業(株)	
(株)キューキ	
西日本プラント工業(株)	
九電産業(株)	
九電ビジネスソリューションズ(株)	
森林都市(株)	
西日本技術開発(株)	ほか6社
持 分 法 適 用 会 社 23 社	
戸畑共同火力(株)	
(株)丸電工	
大分共同火力(株)	
(株)キューヘン	
九州高圧コンクリート工業(株)	
誠新産業(株)	
(株)丸建	
西枝工業(株)	ほか15社

(注) 九電ビジネスソリューションズ(株)は、会社分割により、平成16年4月1日をもってニシム電子工業(株)から情報システム事業を承継し、同日付で社名を九電情報サービス(株)から変更いたしました。

当社は、すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す「環境経営」を推進しており、財務力や社会的責任を調査した世界企業ランキング500(ニューズウィーク日本版6月2日号)で世界企業中110位、日本企業中18位、日本の電力・ガス会社中1位にランキングされました。今回は「九州ふるさとの森づくり」の取り組みについて紹介します。

年間10万本、10年間で100万本「九州ふるさとの森づくり」の展開

当社は創立50周年を記念して2001年度から10年間で100万本を植林する「九州ふるさとの森づくり」を展開しています。

地球環境問題、特に温暖化問題に対する社会的関心が高まる中、CO₂を吸収する森林の機能が注目されるとともに、国土保全機能(水源かん養、土砂の流出防止)や野生動植物の種の保護空間、レクリエーションの場としての活用など森林の多面的な機能も再認識されています。

このような社会的状況を踏まえ、当社は地域の緑化や環境意識の高揚を目的に、年間10万本、10年間で100万本の植林を地域の皆さまと一緒にやって行う「九州ふるさとの森づくり」を全社で展開しています。

これまでの植林実績

平成15年度までにご参加いただいた方は約4万人、植林した本数は32万6千本になりました。目標の100万本達成に向け、これからも継続して取り組んでいきます。



古賀市10万本ふるさとの森づくり



築こう緑の大地～吹上浜植林

田野町水源かん養の森林づくり

平成16年10月17日、宮崎県宮崎郡田野町において、田野町と共催で「田野町水源かん養の森林づくり」を行いました。当社から松尾社長や片山宮崎支店長が参加し、町内の小中学生や親子連れなど約1,800名とともにシイ、カシ、タブノキなど59種、15,000本を植林しました。



田野町水源かん養の森林づくり

今年度の主な植林予定(一部実績含む)

支店	計画名	本数	実施日
北九州	油木ダム周辺の森づくり	10,000	H17. 3.13
福岡	古賀市10万本ふるさとの森づくり	10,000	H17. 3. 5
佐賀	多久ボタ山植樹「植友祭PART IV」	2,000	H16.11.28
長崎	雲仙・普賢の森植林ボランティア	10,000	H16.11. 7
大分	九州ふるさとの森づくり	5,000	H16.11.21
熊本	南小国町満願寺「清流の森」の森づくり	3,000	H17. 3. 5
宮崎	田野町水源かん養の森林づくり	15,000	H16.10.17
鹿児島	築こう緑の大地～吹上浜植林	10,000	H17. 3

「九州ふるさとの森づくり」に関しましては、当社ホームページをご覧ください。環境部もしくはお近くの各支店担当グループへお問い合わせください。

心の旅

九州

鹿児島県
山川町



開聞岳を望む山川町の砂むし温泉。地熱で、からだもこころもじっくり温められる

地中深くからわき出る熱は暮らしを温め 美味を生み出す

九州の南端・薩摩半島^{さつま}で東シナ海と向かい合う山川町は、地熱や温泉など自然の恩恵を受けながらそれを巧みに活用して暮らしを営んできた。冬でも温暖な気候の中で、人々が植えた花を愛で 産物を味わう旅に出かけよう。

鹿児島県には「富士」がある。その名も「薩摩富士」、県南の海際になだらかな稜線を描く開聞岳だ。

地図で見る鹿児島には、まるで2本の足があるようだが、右の足が薩摩半島。そしてその親指あたりに位置するのが、この開聞岳の東側に広がる山川町である。隣接する指宿市は温泉地で有名だが、この山川町も地中深くに頼もしい巨大カイロ(地熱)を持っている。町内のあちこちで、地面を掘削すれば温水がわき出てくるので、それをハウス内にパイプで引

長崎鼻から見る夕景。開聞岳のシルエットが美しい

お問い合わせ:鹿児島県山川町商工観光課 TEL 0993-34-1111



長崎県では、早春から、色鮮やかな金魚草が人々の目を楽しませてくれる

き込み、マンゴーなどの果物や花を育てている農家もある。まさに地熱の恩恵だ。

山川町民はもちろん、観光客にも喜ばれているのが「砂むし温泉」。砂浜に横たわり、地熱で温められた砂を地元のおばちゃんたちにかけてもらうと、大地に抱かれて温められる心地よさ。冬でも汗がにじみ出る。目をかなたにやれば、開聞岳が優美にすそ野を広げて海へとつながり、耳もとには雄大な東シナ海の潮騒が伝わってくる。

すぐ横で砂むしを楽しんでいた町の人が教えてくれた。「あっちこっちで蒸気がわいとって。JR山川駅のすぐ前でも、海岸から蒸気が出るとでな。子どもどころ、友達らと芋や貝をゆでて食べよったです」

その山川町内でも、地熱を暮らしに一番活用しているのが「鰻^{うなぎ}池」

周辺の人かもしれない。国道226号から車で5～6



鰻池近くにある鰻温泉の露天風呂

年が明ければ もうすぐそこに 春の足音が聞こえてくる



鰻池湖畔の民宿で出される「スメ」を使った料理の数々。うまみが閉じ込められて実に美味である

分山手に入っていくと、山々に囲まれた神

秘的な湖が現れる。昔からウナギが生息する池で、湖畔に集まる50軒近くの家の中には「鰻」さんという姓もある。

家々の庭先には白煙が上っている。これは地中から噴き出す蒸気。地元ではその噴気孔を「スメ」と呼ぶ。ここに鍋をかけて湯を沸かしたりおかゆを煮たり、ザルに入れた芋や卵を蒸したり…。集落内の民宿でも、お客に「スメ料理」を出してくれる。スメで2時間蒸して、肉がほろりと離れるほどに柔らかい鶏料理、はしでほぐれる豚の軟骨みそ煮など、ここでしか味わえないものばかりだ。

「夜になるとネオンもなくて真っ暗だし、寂しいこともあるけど、やっぱり先祖代々利用してきたこのスメがある。温泉もふんだんにわく、いい土地ですよ」と、娘を抱いた民宿の若い主人が話してくれた。2人の子どもも、このスメで蒸した卵や芋が大好きだそうだ。



前田利右衛門の功績を称えた碑(徳光神社)



芋焼酎の原料にされるサツマイモ



かめで仕込まれる芋焼酎(左)
山川漬を着に 燗をつけた芋
焼酎がおいしい季節だ(右)

芋といえば、この山川町はサツマイモと切っても切れない縁がある。300年前、この山川出身の船乗り・前田利右衛門が琉球から初めてサツマイ

モをここに持ち帰ったのだ。今もその遺徳をたたえた徳光神社(別名「カライモ神社」)があり、町内中に芋畑が広がっている。

焼酎の蔵元を訪ねると、地元の農家が作った芋を大量に蒸しては米や麹と合わせ、明治の頃から使い続ける大きなかめで仕込みを続けていた。温暖な山川では、県内でも一番遅く、1月ごろまで生芋が入手できるという。最近焼酎ファンの間では黒麹が人気だが、この蔵元ではそのブームよりずっと前から黒麹の仕込みを導入してきた。

ここ山川には、焼酎に合う特産の肴がある。水分の少ない大根を40日間も徹底的に干し上げ、塩をまぶして杵で叩いて軟らかくし、さらにかめで漬け込んだ「山川漬」。塩以外の調味料など一切使わないから、かむほどに、干した大根の甘みと風味が、じわりじわりとにじみ出る。

山川では、開聞岳のすその畑で早くもソラマメが背丈を伸ばし、もう少しすれば町内の「フラワーパークかごしま」や花畑ではポピーや金魚草が満開になる。山川漬用の大根も、収穫の終わった畑につるされる。

ひと足早い春が扉を叩く準備を始めているようだ。

県内の植物や熱帯性の植物を展示している「フラワーパークかごしま」は、園内に「蝶の館」がオープンした



肥薩おれんじ鉄道

車窓から眺める海岸線と、かんきつの実が旅情を誘います。

今年3月の九州新幹線開通に伴って、八代～川内間の旧・鹿児島本線在来線が「肥薩おれんじ鉄道」として生まれ変わりました。運営は沿線10市町村などが出資した第3セクターとなっています。真新しい白い車体に、沿線の青い海と豊かな緑、特産のかんきつ類をイメージした青と緑、オレンジ色のラインが鮮やかな列車は、地元の方たちの新しい「暮らしの足」となりました。

日々の通常運行は1～3両のワンマン列車ですが、それに加えてこの鉄道では「イベント貸切列車」が話題を呼んでいます。団体で借り切って2時間ほど走行しながら、車内で宴会やカラオケが楽しめる「貸切列車」は、半年で100件を超える申し込み。また、夏から秋には「ビール列車」や「花火観賞列車」が走り、これから冬にかけては地元蔵元の焼酎が飲み比べできる「焼酎列車」も企画されています。沿線に広がる不知火海・東シナ海の美しい景色を眺めながら、こちらも人気は上々のようです。



青い海に、肥薩おれんじ鉄道の白い車体が映える



らこんて倶楽部

Vol.17の
テーマ
道



【行く道来る道】 広島県 沖 奨

なんでも大募集 「次号のテーマ」
旅

川柳、俳句、短歌、写真、はがき絵など、このテーマに沿った作品なら何でも結構です。ふるってご応募ください。その際、ご応募分野（川柳、俳句ほか）を明記してください。

- 【川柳】
この道に懸けたあの頃若かった
山口県 村上静代
姑を責めるな我も行く道じゃ
東京都 宮原涼子
迷い道2回廻って元の位置
埼玉県 村岡利行
この年令で迷って見たい恋の道
福岡県 鬼塚洗耳
追いつ越されは、えみ返す散歩道
福岡県 清武幸枝
月一の家路を急ぐ单身人
東京都 浅野文昭
お地蔵様を右へと道を教えられ
福岡県 川鍋房子
- 【俳句】
電柱を建てし思いで芒道
長崎県 一ノ瀬人二
故郷の道広くなり風絶ゆる
佐賀県 辻 洋子
陽炎や道の地蔵の深ねわり
埼玉県 山口藤一
雷雨とて母を訪ふ日の道であり
大分県 鶴田紀子
道端に役目終えたる茄子の馬
千葉県 北井不二男
道草もまたよし友よし新走
福岡県 原田隆司

- 【短歌】
里道の果の山田に最終の
田植えを祝う宴在りし日
兵庫県 岩本友實
若くして逝きしわが娘の墓地の道
露を宿して草繋るなり
群馬県 上原安男
季知らぬ造花はなやぐ雲園を
抜ける小道に野菊の咲ける
長崎県 田端道子
夕暮れの野道に遠く町灯り
つづく青田に蛙鳴くなり
埼玉県 山口藤一
- 選后感
百句に百の顔。作家・丸谷才一さんの面白いと思った気持ちが、書くためのエネルギーになる」をご紹介します。父の死後、船屋の道が遠くなる。秋になりますと奇妙に思い出すジーンとくる一句です。
鷹野 青島
- 選者
《川柳・俳句》福岡川柳作家協会
会長 鷹野 青島
《短歌》福岡県歌人会
会長 山笠井 喜美枝

応募方法

下のあて先に 作品（応募分野明記）と 住所・氏名・電話番号「らこんて」についてのご意見・ご感想をお書きになってお送りください。
お送り先 〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 九州電力株式会社 総務部 会社法務グループ「らこんて倶楽部」係
3月末日必着
作品を掲載させていただいた方に記念品を進呈いたします。ご応募いただいたはがき等は、ご返却いたしません。

株式メモ

単元未満株式(100株未満の株式)買取りのご案内

現在、当社の株式は100株単位で取り引きされておりますので、単元未満株式につきましては、ご希望に応じて当社が買い取らせていただく制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。
「単元未満株式買取請求書」に必要事項をご記入・ご押印のうえ、お手持ちの株券を添えて、右記 株式お問い合わせ窓口へご提出ください。
なお、保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社へお申し出ください。

必要な書類・ご準備いただくもの

- 単元未満株式(株券が発行されていない登録株式の場合は不要)
- 単元未満株式買取請求書
- お届出印
- ご本人であることを確認できる公的証明書
(例:運転免許証、各種健康保険証、お届出印の印鑑証明書など。)
- 株式お問い合わせ窓口へ書類をご郵送される場合は、証明書のコピーをご添付ください。

株式お問い合わせ窓口
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
TEL 03-3323-7111(代表) 0120-87-2031(フリーダイヤル)

役員

取締役及び監査役

代表取締役会長	鎌田 迪貞	常務取締役	平塚 強一
代表取締役社長	松尾 新吾	常務取締役	武田 守正
代表取締役副社長	芦塚日出美	常務取締役	一ノ瀬秋久
代表取締役副社長	奥井 洋輝	常務取締役	小田原智一
代表取締役副社長	松本 茂彦	取締役	水口 敬司
代表取締役副社長	佐藤 光昭	常任監査役	上田 憲幸
常務取締役	今村 毅	監査役	三小田 元
常務取締役	松下 清彦	監査役	惣福脇 亨
常務取締役	橋田 紘一	監査役	西村喜代子
常務取締役	田中 征夫	監査役	中里 公哉
常務取締役	石井 拓	監査役	石村 善悟
常務取締役	樋口 隆啓		

執行役員

常務執行役員	今村 毅	執行役員	日名子 泰通
常務執行役員	松下 清彦	執行役員	谷口 碩
常務執行役員	樋口 隆啓	執行役員	古澤 邦夫
常務執行役員	平塚 強一	執行役員	深堀 慶憲
執行役員	蔵野 八郎	執行役員	池松勢三郎
執行役員	横江 信義	執行役員	牛島 健五
執行役員	清田 均	執行役員	小山 一民
執行役員	樋口 勝彦		
執行役員	殿上 守		
執行役員	片山 修造		
執行役員	貫 正義		
執行役員	眞部 利應		

(平成16年9月30日現在)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	福岡市において発行する西日本新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を 当社ホームページに掲載しております。 ホームページアドレス http://www.kyuden.co.jp/ir/index.php
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 当社本店 上記の外、当社支店、東京支社でも お取り扱いいたします。

会社の概要

設立年月日	昭和26年5月1日
発行する株式の総数	10億株
発行済株式の総数	4億7,418万3,951株
資本の額	2,373億486万3,699円
従業員数	13,603名
主要事業所	
本店	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎ 092)761-3031
支店	北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本 宮崎・鹿児島
支社	東京

(平成16年9月30日現在)

郵便物送付先・電話お問い合わせ先

東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) ☎ 03)3323-7111



九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
TEL 092-761-3031(代表)

ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp/>



このパンフレットは自然環境保護のために再生紙を使用しています。また、大豆油インキを使用しております。